

別添2

平成21年度

〔 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日 〕

第5期 連結・個別財務諸表

あなたに、ベスト・ウェイ。



第5期 決算報告書

目 次

【連結財務諸表等】

(1) 連結貸借対照表	1
(2) 連結損益計算書	4
(3) 連結株主資本等変動計算書	5
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7

【財務諸表等】

(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	57

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,931	16,251
高速道路事業営業未収入金	89,514	57,207
未収入金	8,629	3,818
有価証券	70,681	76,629
仕掛道路資産	346,299	360,635
その他のたな卸資産	² 2,591	² 3,910
受託業務前払金	11,241	10,666
繰延税金資産	1,438	2,005
その他	6,557	6,701
貸倒引当金	23	16
流動資産合計	550,862	537,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,685	34,921
減価償却累計額	6,098	7,662
建物（純額）	24,587	27,258
構築物	38,274	40,933
減価償却累計額	5,031	6,325
構築物（純額）	33,242	34,607
機械及び装置	83,772	91,214
減価償却累計額	26,340	35,559
機械及び装置（純額）	57,431	55,654
車両運搬具	13,597	15,831
減価償却累計額	9,130	10,932
車両運搬具（純額）	4,467	4,898
工具、器具及び備品	7,685	8,670
減価償却累計額	4,347	5,135
工具、器具及び備品（純額）	3,338	3,535
土地	86,090	85,938
リース資産	1,169	1,896
減価償却累計額	155	514
リース資産（純額）	1,013	1,382
建設仮勘定	2,856	2,879
有形固定資産合計	³ 213,026	216,156
無形固定資産	6,948	9,218
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 15,808	⁴ 17,465
長期前払費用	1,975	1,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	1,949	2,420
その他	3,405	3,371
貸倒引当金	456	421
投資その他の資産合計	22,681	24,546
固定資産合計	242,656	249,921
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	548	494
その他	26	19
繰延資産合計	574	514
資産合計	¹ 794,093	¹ 788,246
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	72,483	54,325
短期借入金	67	-
1年内返済予定の長期借入金	9,987	8,561
リース債務	295	453
未払金	25,561	21,444
未払法人税等	5,550	4,079
預り金	1,958	1,512
受託業務前受金	17,724	14,125
前受金	3,780	2,832
賞与引当金	3,670	3,681
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	285	217
回数券払戻引当金	46	38
その他	3,478	4,131
流動負債合計	144,890	115,404
固定負債		
道路建設関係社債	¹ 289,209	¹ 289,218
道路建設関係長期借入金	105,000	125,000
長期借入金	27,776	19,215
リース債務	776	1,006
退職給付引当金	62,316	65,865
ETCマイレージサービス引当金	7,235	7,120
その他の引当金	386	610
負ののれん	4,739	5,615
その他	7,402	7,528
固定負債合計	504,842	521,181
負債合計	649,732	636,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	33,146	40,392
株主資本合計	144,440	151,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	25
評価・換算差額等合計	79	25
純資産合計	144,360	151,659
負債純資産合計	794,093	788,246

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	873,094	808,469
営業費用		
道路資産賃借料	497,589	400,401
高速道路等事業管理費及び売上原価	303,738	338,627
販売費及び一般管理費	² 61,413	² 59,973
営業費用合計	¹ 862,741	¹ 799,002
営業利益	10,353	9,466
営業外収益		
受取利息	670	247
土地物件貸付料	437	421
持分法による投資利益	1,238	1,312
契約解除違約金	664	-
その他	1,094	1,733
営業外収益合計	4,104	3,714
営業外費用		
支払利息	748	602
貸倒引当金繰入額	147	-
その他	260	136
営業外費用合計	1,157	738
経常利益	13,300	12,442
特別利益		
消費税等免税益	492	-
前期損益修正益	89	-
固定資産等修正益	-	³ 645
固定資産売却益	-	379
その他	9	76
特別利益合計	590	1,101
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 100	⁴ 495
減損損失	⁵ 50	-
投資有価証券売却損	19	-
その他	12	101
特別損失合計	182	597
税金等調整前当期純利益	13,709	12,946
法人税、住民税及び事業税	6,858	6,771
法人税等調整額	776	1,070
法人税等合計	6,082	5,701
少数株主損失()	47	-
当期純利益	7,674	7,245

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	52,500	52,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,500	52,500
資本剰余金		
前期末残高	58,793	58,793
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58,793	58,793
利益剰余金		
前期末残高	25,471	33,146
当期変動額		
当期純利益	7,674	7,245
当期変動額合計	7,674	7,245
当期末残高	33,146	40,392
株主資本合計		
前期末残高	136,765	144,440
当期変動額		
当期純利益	7,674	7,245
当期変動額合計	7,674	7,245
当期末残高	144,440	151,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	53
当期変動額合計	25	53
当期末残高	79	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	53
当期変動額合計	25	53
当期末残高	79	25

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	216	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	-
当期変動額合計	216	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	136,927	144,360
当期変動額		
当期純利益	7,674	7,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	53
当期変動額合計	7,432	7,299
当期末残高	144,360	151,659

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,709	12,946
減価償却費	16,779	18,659
減損損失	50	19
持分法による投資損益（は益）	1,238	1,312
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,153	3,537
賞与引当金の増減額（は減少）	522	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	136	56
受取利息及び受取配当金	676	255
支払利息	6,101	6,231
固定資産売却損益（は益）	0	378
固定資産除却損	969	1,255
売上債権の増減額（は増加）	37,534	36,715
たな卸資産の増減額（は増加）	² 44,126	² 15,569
仕入債務の増減額（は減少）	16,440	19,259
その他	9,624	1,615
小計	50,243	40,923
利息及び配当金の受取額	459	251
利息の支払額	5,971	6,117
法人税等の還付額	1,399	13
法人税等の支払額	5,253	8,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,608	26,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,303
定期預金の払戻による収入	124	393
固定資産の取得による支出	24,224	29,395
固定資産の売却による収入	185	1,087
有価証券の売却による収入	30,283	542
投資有価証券の取得による支出	370	61
投資有価証券の売却による収入	530	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	⁴ 142
営業譲受による支出	³ 131	-
その他	131	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,266	28,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	² 2,900	60
長期借入れによる収入	110,000	125,000
長期借入金の返済による支出	² 112,406	² 114,987
道路建設関係社債発行による収入	89,454	69,763
道路建設関係社債償還による支出	² 25,000	² 70,000
その他	104	396
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,043	9,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	42
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,641	7,294
現金及び現金同等物の期首残高	78,387	84,029
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 84,029	¹ 91,323

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ネクセリア東日本(株) (株)ネクスコ東日本リテイル (株)ネクスコ東日本エリアサポート (株)ネクスコ・エンジニアリング北海道 (株)ネクスコ・エンジニアリング東北 (株)ネクスコ東日本エンジニアリング (株)ネクスコ・エンジニアリング新潟 (株)ネクスコ・トール東北 (株)ネクスコ・トール関東 (株)ネクスコ・トール北関東 (株)ネクスコ・メンテナンス北海道 (株)ネクスコ・メンテナンス東北 (株)ネクスコ・メンテナンス関東 (株)ネクスコ・メンテナンス新潟 (株)ネクスコ東日本パトロール (株)E-NEXCOパトロール (株)ネクスコ・サポート北海道 (株)ネクスコ東日本トラスティ <p>連結子会社のうち、(株)ネクスコ東日本リテイル及び(株)ネクスコ東日本エリアサポートについては、当連結会計年度において新たに設立したことから、連結子会社を含めることとしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ネクセリア東日本(株) (株)ネクスコ東日本リテイル (株)ネクスコ東日本エリアサポート (株)ネクスコ・エンジニアリング北海道 (株)ネクスコ・エンジニアリング東北 (株)ネクスコ東日本エンジニアリング (株)ネクスコ・エンジニアリング新潟 (株)ネクスコ・トール東北 (株)ネクスコ・トール関東 (株)ネクスコ・トール北関東 (株)ネクスコ・メンテナンス北海道 (株)ネクスコ・メンテナンス東北 (株)ネクスコ・メンテナンス関東 (株)ネクスコ・メンテナンス新潟 (株)ネクスコ東日本パトロール (株)E-NEXCOパトロール (株)ネクスコ・サポート北海道 (株)ネクスコ東日本トラスティ <p>当連結会計年度において、株式取得により東北道路サービス(株)及び北海道ハイウェイ・サービス(株)を連結の範囲に含めることといたしましたが、他の連結子会社とそれぞれ合併により消滅したため、連結子会社数から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 6社 会社等の名称 東京湾横断道路(株) 東北高速道路ターミナル(株) (株)NEXCOシステムズ (株)高速道路総合技術研究所 (株)NEXCO保険サービス ハイウェイ・トール・システム(株)</p> <p>なお、ハイウェイ・トール・システム(株)については、当連結会計年度において株式の取得により持株比率が増加したことから、持分法適用関連会社に含めることとしております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社 会社等の名称 東京湾横断道路(株) 東北高速道路ターミナル(株) (株)NEXCOシステムズ (株)高速道路総合技術研究所 (株)NEXCO保険サービス ハイウェイ・トール・システム(株) 奥羽道路サービス(株)</p> <p>なお、奥羽道路サービス(株)については、東北道路サービス(株)の異動に伴い、株式を取得したため、持分法適用関連会社に含めることとしております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛道路資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。</p> <p>また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>商品・原材料・貯蔵品等 最終仕入原価法等による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法を採用し、連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="276 1637 738 1704"> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>なお、当社が日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p>	構築物	10年～60年	機械及び装置	5年～17年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛道路資産 同左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品等 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法を採用し、連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 1637 1369 1704"> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>なお、当社が日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p>	構築物	10年～60年	機械及び装置	5年～17年
構築物	10年～60年								
機械及び装置	5年～17年								
構築物	10年～60年								
機械及び装置	5年～17年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正を契機として機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部のものについては、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p> <p>創立費及び開業費 5年間で均等償却しております。</p> <p>開発費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 同左</p> <p>創立費及び開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>カードポイントサービス引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>回数券払戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>カードポイントサービス引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 当社は、営業収益のうち、高速道路事業に係る道路資産完成高の計上は工事完成基準とし、受託事業に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については、工事進行基準を適用しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 高速道路事業に係る道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上は、高速道路事業等会計規則(平成17年国土交通省令第65号)に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引渡した日に行っております。 また、受託事業等に係る工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 _____</p> <p style="text-align: center;">消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で均等償却し、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。 これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準) 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 この変更により、営業収益が895百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ39万円減少しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は14百万円であり、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は19百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「原材料・貯蔵品等」として表示していたものは、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第50号 平成20年8月7日)が適用となること等に伴い、「その他のたな卸資産」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「原材料・貯蔵品等」に含まれる「商品」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ68百万円、223百万円、2,249百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「契約解除違約金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「契約解除違約金」の金額は327百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度6百万円)は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「契約解除違約金」(当連結会計年度195百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「消費税等免税益」(当連結会計年度57百万円)は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「減損損失」(当連結会計年度19百万円)は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」(当連結会計年度5百万円)は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「固定資産売却損」及び「固定資産売却益」は、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第36号 平成20年6月6日)が適用となること等に伴い、相殺して「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」、「固定資産売却損」はそれぞれ 1百万円、1百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債290,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債50,000百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債290,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債120,000百万円の担保に供しております。</p>																
<p>2 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,591百万円</td> </tr> </table>	商品	225百万円	未成工事支出金	304百万円	原材料及び貯蔵品	2,061百万円	計	2,591百万円	<p>2 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,910百万円</td> </tr> </table>	商品	295百万円	未成工事支出金	1,192百万円	原材料及び貯蔵品	2,423百万円	計	3,910百万円
商品	225百万円																
未成工事支出金	304百万円																
原材料及び貯蔵品	2,061百万円																
計	2,591百万円																
商品	295百万円																
未成工事支出金	1,192百万円																
原材料及び貯蔵品	2,423百万円																
計	3,910百万円																
<p>3 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第65条の規定により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は184百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> </table>	建物	149百万円	土地	34百万円	計	184百万円	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>										
建物	149百万円																
土地	34百万円																
計	184百万円																
<p>4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,157百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">1,214百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,157百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,214百万円)	<p>4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,488百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,488百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,388百万円)								
投資有価証券(株式)	15,157百万円																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,214百万円)																
投資有価証券(株式)	16,488百万円																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,388百万円)																
<p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p>																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">7,167,727百万円</td> </tr> <tr> <td>中日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">23,330百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,191,625百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	7,167,727百万円	中日本高速道路(株)	23,330百万円	西日本高速道路(株)	567百万円	計	7,191,625百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">5,872,579百万円</td> </tr> <tr> <td>中日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">17,776百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,890,777百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	5,872,579百万円	中日本高速道路(株)	17,776百万円	西日本高速道路(株)	422百万円	計	5,890,777百万円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	7,167,727百万円																
中日本高速道路(株)	23,330百万円																
西日本高速道路(株)	567百万円																
計	7,191,625百万円																
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	5,872,579百万円																
中日本高速道路(株)	17,776百万円																
西日本高速道路(株)	422百万円																
計	5,890,777百万円																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 26,274百万円</p> <p>日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 98,100百万円</p> <p>民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 210,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が25,000百万円、道路建設関係長期借入金が102,700百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 22,522百万円</p> <p>日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 98,100百万円</p> <p>民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 350,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が70,000百万円、道路建設関係長期借入金が105,000百万円それぞれ減少しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1	研究開発費の総額は、558百万円であります。	1	研究開発費の総額は、556百万円であります。	
2	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 10,776百万円 賞与引当金繰入額 816百万円 ETCマイレージサービス引当金繰入額 7,235百万円 その他の引当金繰入額 54百万円 利用促進費 26,813百万円	2	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 11,503百万円 賞与引当金繰入額 688百万円 ETCマイレージサービス引当金繰入額 7,120百万円 その他の引当金繰入額 55百万円 利用促進費 22,828百万円	
4	固定資産除却損 建物他 100百万円	3	固定資産等修正益 構築物他 645百万円	
4	固定資産除却損 建物他 100百万円	4	固定資産除却損 建物他 495百万円	
5	減損損失 当社は、主に事業上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 ガソリンスタンド(建物5百万円、構築物10百万円、機械及び装置0百万円)、料金徴収施設(構築物29百万円)及び社宅(建物4百万円)については廃止の意思決定を行ったことを踏まえ、各資産について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として計上しております。			
	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
	秋田県鹿角市 (東北自動車道花輪サービスエリア(下り線))	ガソリンスタンド	建物 構築物 機械及び装置	16
	北海道虻田郡洞爺湖町(道央自動車道虻田洞爺湖インターチェンジ)	料金徴収施設	構築物	29
	栃木県那須塩原市	社宅	建物	4
	合計			50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	105,000			105,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	105,000			105,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,931百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパー(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">70,169百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越(短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,029百万円</td> </tr> </table> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フローのうち、道路建設関係社債償還による支出 25,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 25,000百万円であります。また、短期借入金の純増減額(は減少) 2,900百万円には、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 8,523百万円が、長期借入金の返済による支出 112,406百万円には、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 102,700百万円が含まれております。</p> <p>以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額(は増加) 44,126百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額131,554百万円が含まれております。</p> <p>3 営業譲受等</p> <p>当社の連結子会社である(株)ネクスコ東日本リテイ、(株)ネクスコ東日本エンジニアリング、(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟、(株)ネクスコ・メンテナンス東北、(株)ネクスコ・メンテナンス関東、(株)ネクスコ東日本トラスティが、営業及び資産を譲受けたこと等により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,931百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	4百万円	MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパー(有価証券)	70,169百万円	当座借越(短期借入金)	67百万円	現金及び現金同等物	84,029百万円	流動資産	101百万円	固定資産	739百万円	資産合計	841百万円	流動負債	95百万円	固定負債	613百万円	負債合計	709百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,251百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">76,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,323百万円</td> </tr> </table> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フローのうち、道路建設関係社債償還による支出 70,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 70,000百万円であります。また、長期借入金の返済による支出 114,987百万円には、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 105,000百万円が含まれております。</p> <p>以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額(は増加) 15,569百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額 171,193百万円が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	16,251百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,307百万円	MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金(有価証券)	76,379百万円	現金及び現金同等物	91,323百万円
現金及び預金勘定	13,931百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	4百万円																														
MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパー(有価証券)	70,169百万円																														
当座借越(短期借入金)	67百万円																														
現金及び現金同等物	84,029百万円																														
流動資産	101百万円																														
固定資産	739百万円																														
資産合計	841百万円																														
流動負債	95百万円																														
固定負債	613百万円																														
負債合計	709百万円																														
現金及び預金勘定	16,251百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	1,307百万円																														
MMF、預入日から3か月以内に満期の到来する譲渡性預金(有価証券)	76,379百万円																														
現金及び現金同等物	91,323百万円																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																																						
	<p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入及び支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 東北道路サービス㈱ (平成21年 4月 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得原価</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による収入</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> </table> <p>(2) 北海道ハイウェイ・サービス㈱ (平成21年 4月 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>既所有分</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得原価</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による支出</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	流動資産	677百万円	固定資産	253百万円	流動負債	112百万円	固定負債	22百万円	負ののれん	689百万円	未実現利益	1百万円	株式の取得原価	108百万円	現金及び現金同等物	255百万円	差引：取得による収入	146百万円	流動資産	77百万円	固定資産	593百万円	流動負債	73百万円	固定負債	42百万円	負ののれん	485百万円	既所有分	12百万円	未実現利益	0百万円	株式の取得原価	57百万円	現金及び現金同等物	53百万円	差引：取得による支出	3百万円
流動資産	677百万円																																						
固定資産	253百万円																																						
流動負債	112百万円																																						
固定負債	22百万円																																						
負ののれん	689百万円																																						
未実現利益	1百万円																																						
株式の取得原価	108百万円																																						
現金及び現金同等物	255百万円																																						
差引：取得による収入	146百万円																																						
流動資産	77百万円																																						
固定資産	593百万円																																						
流動負債	73百万円																																						
固定負債	42百万円																																						
負ののれん	485百万円																																						
既所有分	12百万円																																						
未実現利益	0百万円																																						
株式の取得原価	57百万円																																						
現金及び現金同等物	53百万円																																						
差引：取得による支出	3百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
工具、器具 及び備品	1,585	739	19	825	工具、器具 及び備品	1,067	677	0	388																								
車 両 運 搬 具	245	141		104	車 両 運 搬 具	202	130		71																								
ソフ ト ウ ェ ア	17	3		13	ソフ ト ウ ェ ア	17	7		9																								
合計	1,848	884	19	943	合計	1,286	815	0	470																								
<p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>946百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2百万円</p> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>476百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	432百万円	1年超	514百万円	合計	946百万円	支払リース料	482百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	476百万円	<p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>377百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	279百万円	1年超	191百万円	合計	470百万円	支払リース料	380百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	377百万円
1年内	432百万円																																
1年超	514百万円																																
合計	946百万円																																
支払リース料	482百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																
減価償却費相当額	476百万円																																
1年内	279百万円																																
1年超	191百万円																																
合計	470百万円																																
支払リース料	380百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																
減価償却費相当額	377百万円																																
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 道路資産の未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 道路資産の未経過リース料																												
1年内				427,978百万円	1年内				420,562百万円																								
1年超				24,424,555百万円	1年超				24,019,240百万円																								
合計				24,852,533百万円	合計				24,439,803百万円																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(注) 1 . 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p> <p>2 . 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されることとなっております。</p>	<p>(注) 1 . 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p> <p>2 . 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されることとなっております。</p>												
<p>道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833百万円</td> </tr> </table>	1年内	725百万円	1年超	1,107百万円	合計	1,833百万円	<p>道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,182百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,087百万円	1年超	1,095百万円	合計	2,182百万円
1年内	725百万円												
1年超	1,107百万円												
合計	1,833百万円												
1年内	1,087百万円												
1年超	1,095百万円												
合計	2,182百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧のうち、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属することとなる高速道路資産(以下単に「高速道路資産」といいます。)に係る建設資金計画に照らし、金融機関借入及び社債発行により必要資金を調達しております。また、短期的な運転資金を金融機関借入により調達しております。

一時的な余裕資金は、安全性の高い金融資産に限定し運用を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金のうち、短期借入金は運転資金を目的とした資金調達であり、長期借入金及び社債は高速道路資産の建設等を目的とした資金調達であります。変動金利により調達した借入金は、金利変動リスクがあるが、長期借入金の満期までの期間が3年程度と比較的短期であり金利変動リスクは限定的であるため、デリバティブは利用しておりません。

また、一時的な余裕資金は、社内規程に基づき、安全性の高い金融資産に限定し運用を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件が織り込まれているため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,251	16,251	
(2) 高速道路事業営業未収入金 貸倒引当金(*1)	57,207 16		
	57,190	57,190	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	76,250	76,250	0
その他有価証券	1,024	1,024	
資産計	150,716	150,717	0
(4)高速道路事業営業未払金	54,325	54,325	
(5)未払金	21,444	21,444	
(6)道路建設関係社債	289,218	301,474	12,255
(7)道路建設関係長期借入金	125,000	125,000	
(8)長期借入金	27,776	28,278	501
負債計	517,764	530,521	12,757

(*1) 高速道路事業営業未収入金に対応する、一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 高速道路事業営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 高速道路事業営業未払金並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 道路建設関係社債

社債の時価は市場価格によっております。

(7) 道路建設関係長期借入金並びに(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引き算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	16,820

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,886			
高速道路事業営業未収入金	57,207			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	250			
満期保有目的の債券(その他)	76,000			
その他の有価証券のうち満期があるもの(その他)		146		150
合計	148,343	146		150

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債			30,000			260,000
長期借入金	8,561	6,811	130,042	5,045	2,264	51
合計	8,561	6,811	160,042	5,045	2,264	260,051

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	650	652	2
	(2) 社債 (3) その他			
	小計	650	652	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他	19,990	19,989	0
	小計	19,990	19,989	0
	合計	20,640	20,642	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28	36	7
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	33	36	3
	(3) その他			
	小計	61	72	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	5	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	270	202	67
	(3) その他			
	小計	276	208	68
	合計	338	280	57

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	68
売却益の合計額(百万円)	6
売却損の合計額(百万円)	19

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	50,000
その他有価証券	
非上場株式	212
その他	198
関連会社株式	15,157

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	400	250		
(2) 社債	153	48	98	
(3) その他	20,000			
2 その他	50,000			
合計	70,553	298	98	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	250	250	0
	(2) 社債 (3) その他			
	小計	250	250	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他	76,000	76,000	
	小計	76,000	76,000	
合計		76,250	76,250	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50	40	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	42	33	9
	その他			
	(3) その他	502	454	47
	小計	595	528	66
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	11	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	97	117	20
	その他	149	149	
	(3) その他	170	178	7
	小計	428	457	28
	合計	1,024	985	38

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	41	11	5
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	41	11	5

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	370,362百万円
年金財政計算上の給付債務の額	411,871百万円
差引額	<u>41,509百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成20年3月31日現在)

2.31%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額 13,760百万円、未償却過去勤務債務残高 22,169百万円、剰余金・不足金等 5,580百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は平成28年3月まで及び20年以内の元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金291百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	328,384百万円
年金財政計算上の給付債務の額	411,778百万円
差引額	<u>83,393百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年3月31日現在)

3.68%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額 17,738百万円、未償却過去勤務債務残高 20,603百万円、繰越不足金 45,051百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は平成28年3月まで及び20年以内の元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金512百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ．退職給付債務	102,752	106,477
ロ．年金資産	27,848	32,830
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	74,903	73,647
ニ．未認識数理計算上の差異	12,995	8,094
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	369	312
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	62,277	65,865
ト．前払年金費用	39	
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	62,316	65,865

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ．勤務費用(注)	3,958	4,110
ロ．利息費用	1,953	2,018
ハ．期待運用収益	1,001	121
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	464	1,191
ホ．過去勤務債務の費用処理額	68	64
ヘ．臨時に支払った割増退職金		36
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,307	7,171

(注) 1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ．勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ．割引率	1.5～2.5%	1.3～2.5%
ロ．期待運用収益率	1.0～8.0%	0.0～4.5%
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	1～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定率法により按分した額を費用処理しております。)	1～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定率法により按分した額を費用処理しております。)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	1～15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	1～15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,508百万円</td></tr> <tr><td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,915百万円</td></tr> <tr><td>ETCマイレージサービス引当金</td><td style="text-align: right;">2,926百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,824百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,391百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,003百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,388百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収出向者退職給付負担金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,387百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	100百万円	賞与引当金	1,508百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	115百万円	退職給付引当金	24,915百万円	ETCマイレージサービス引当金	2,926百万円	その他	2,824百万円	繰延税金資産小計	32,391百万円	評価性引当額	29,003百万円	繰延税金資産合計	3,388百万円	未収出向者退職給付負担金	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	3,387百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,518百万円</td></tr> <tr><td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,474百万円</td></tr> <tr><td>ETCマイレージサービス引当金</td><td style="text-align: right;">2,880百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,142百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,186百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,753百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,432百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収出向者退職給付負担金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,426百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	82百万円	賞与引当金	1,518百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	88百万円	退職給付引当金	26,474百万円	ETCマイレージサービス引当金	2,880百万円	その他	5,142百万円	繰延税金資産小計	36,186百万円	評価性引当額	31,753百万円	繰延税金資産合計	4,432百万円	未収出向者退職給付負担金	1百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	6百万円	繰延税金資産の純額	4,426百万円
貸倒引当金	100百万円																																																		
賞与引当金	1,508百万円																																																		
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	115百万円																																																		
退職給付引当金	24,915百万円																																																		
ETCマイレージサービス引当金	2,926百万円																																																		
その他	2,824百万円																																																		
繰延税金資産小計	32,391百万円																																																		
評価性引当額	29,003百万円																																																		
繰延税金資産合計	3,388百万円																																																		
未収出向者退職給付負担金	1百万円																																																		
繰延税金負債合計	1百万円																																																		
繰延税金資産の純額	3,387百万円																																																		
貸倒引当金	82百万円																																																		
賞与引当金	1,518百万円																																																		
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	88百万円																																																		
退職給付引当金	26,474百万円																																																		
ETCマイレージサービス引当金	2,880百万円																																																		
その他	5,142百万円																																																		
繰延税金資産小計	36,186百万円																																																		
評価性引当額	31,753百万円																																																		
繰延税金資産合計	4,432百万円																																																		
未収出向者退職給付負担金	1百万円																																																		
その他	4百万円																																																		
繰延税金負債合計	6百万円																																																		
繰延税金資産の純額	4,426百万円																																																		
<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,438百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,949百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,438百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,949百万円	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,005百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,420百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,005百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,420百万円	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債																																			
流動資産 - 繰延税金資産	1,438百万円																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,949百万円																																																		
流動負債 - 繰延税金負債																																																			
固定負債 - 繰延税金負債																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	2,005百万円																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,420百万円																																																		
流動負債 - 繰延税金負債																																																			
固定負債 - 繰延税金負債																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	8.2%	持分法による投資利益	3.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	14.6%	持分法による投資利益	4.1%	繰越欠損金	8.5%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																								
法定実効税率	40.5%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額	8.2%																																																		
持分法による投資利益	3.7%																																																		
その他	0.7%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																		
法定実効税率	40.5%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額	14.6%																																																		
持分法による投資利益	4.1%																																																		
繰越欠損金	8.5%																																																		
その他	1.6%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸収入を得ることを目的として、東京都その他の地域において、賃貸用商業施設(土地を含む)等を有しております。なお、これらの一部については、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としているものであります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,499	5	1,494	1,494
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	79,668	1,487	81,156	81,156

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は三芳P A(上り)、羽生P A(下り)への投資(2,184百万円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(除却損)(百万円)
賃貸等不動産	126	42	84	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	18,204	13,008	5,196	355

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	高速道路事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	道路休憩所事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	807,063	37,850	26,312	1,867	873,094		873,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,004		9		4,014	(4,014)	
計	811,068	37,850	26,322	1,867	877,108	(4,014)	873,094
営業費用	806,665	37,245	20,877	1,963	866,753	(4,012)	862,741
営業利益(又は営業損失)	4,402	604	5,444	96	10,355	(2)	10,353
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	575,037	16,979	101,904	2,657	696,578	97,515	794,093
減価償却費	13,251	10	1,933	92	15,287	1,491	16,779
減損損失	29		16		46	4	50
資本的支出	20,276		3,035	222	23,533	1,977	25,511

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は112,493百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	高速道路事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	道路休憩所事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	746,942	24,048	35,835	1,642	808,469		808,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,804		25	1	4,831	(4,831)	
計	751,746	24,048	35,861	1,644	813,300	(4,831)	808,469
営業費用	748,157	23,889	30,095	1,795	803,937	(4,935)	799,002
営業利益(又は営業損失)	3,589	159	5,765	151	9,362	103	9,466
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	558,725	11,701	107,496	2,627	680,549	107,696	788,246
減価償却費	14,942	0	1,893	101	16,938	1,721	18,659
資本的支出	15,949		4,547	190	20,687	3,942	24,630

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122,277百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 99.9%	役員の兼任 転籍 道路の新設 等の受託等	受託業務前受金の受入(注1、注2)	33,302	受託業務前受金	13,533
							原油高騰対策等による 高速道路料金引下げに伴う減収補てん(注3)	9,603	高速道路事業営業未収入金	8,205

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
2. 一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 協議の上、協定を締結しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	東京都港区	4,728,074	高速道路の道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払	497,589	高速道路事業営業未収入金	32,904
							道路資産完成高	131,554	高速道路事業営業未収入金	2,983
							債務の引渡及び債務保証(注1)	127,700	高速道路事業営業未払金	44,246
							借入金等の連帯債務	7,167,727		
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	中日本高速道路(株)	愛知県名古屋市中区	65,000	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	借入金等の連帯債務	債務保証(注2)	23,330		
							当社借入に対する債務被保証(注4)	37,321		
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	西日本高速道路(株)	大阪府大阪市北区	47,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	借入金等の連帯債務	当社借入に対する債務被保証(注4)	37,321		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
2. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)について、当社は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、26,274百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と、180,400百万円については独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と、それぞれ連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)に対して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
5. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である東京湾横断道路㈱を含む、すべての持分法適用関連会社(6社)の要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	503,026百万円
固定資産合計	8,048百万円
流動負債合計	25,104百万円
固定負債合計	384,581百万円
純資産合計	101,389百万円
売上高	25,753百万円
税引前当期純利益	990百万円
当期純利益	526百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 99.9%	役員の兼任 転籍 道路の新設 等の受託等	受託業務前 受金の受入 (注1、注2)	23,453	受託業務前 受金	9,711

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 等	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東京都港区	4,855,290	高速道路に 係る道路資 産の保有及 び会社への 貸付け、承 継債務の返 済等	なし	道路資産と の関係	道路資産の 借受	道路資産賃 借料の支払	400,401	高速道路事 業営業未収 入金	3,555
							道路資産及 び債務の引 渡等	道路資産完 成高	171,193	高速道路事 業営業未収 入金	37,449
								債務の引渡 及び債務保 証(注1)	175,000		
							借入金等の 連帯債務	債務保証 (注2)	5,872,579		
債務保証 (注3)	295,622										
							当社借入に 対する債務 被保証(注 4)	27,637			
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	中日本高速道 路(株)	愛知県名古屋市中区	65,000	高速道路 の新設、改 築、維持、 修繕その他 の管理等	なし	借入金との 連帯債務	債務保証 (注2)	17,776			
							当社借入に 対する債務 被保証(注 4)	27,637			
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	西日本高速道 路(株)	大阪府大阪市北区	47,500	高速道路 の新設、改 築、維持、 修繕その他 の管理等	なし	借入金との 連帯債務	当社借入に 対する債務 被保証(注 4)	27,637			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
2. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)について、当社は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、22,522百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と、273,100百万円については独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と、それぞれ連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)に対して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
5. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である東京湾横断道路㈱を含む、すべての持分法適用関連会社(7社)の要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	504,348百万円
固定資産合計	9,155百万円
流動負債合計	26,729百万円
固定負債合計	383,210百万円
純資産合計	103,563百万円
売上高	29,286百万円
税引前当期純利益	999百万円
当期純利益	532百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,374.86円	1株当たり純資産額	1,444.38円
1株当たり当期純利益金額	73.09円	1株当たり当期純利益金額	69.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,674	7,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,674	7,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	144,360	151,659
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	144,360	151,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	105,000	105,000

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,030	13,638
高速道路事業営業未収入金	89,517	57,210
未収入金	7,496	2,643
有価証券	69,990	76,000
仕掛道路資産	346,903	361,349
商品	-	2
原材料	653	925
貯蔵品	936	874
受託業務前払金	11,319	10,722
前払金	703	468
前払費用	310	365
繰延税金資産	520	1,170
その他の流動資産	7,211	6,580
貸倒引当金	23	16
流動資産合計	547,571	531,936
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,611	1,780
減価償却累計額	265	349
建物(純額)	1,345	1,430
構築物	32,488	35,109
減価償却累計額	2,891	3,778
構築物(純額)	29,597	31,330
機械及び装置	82,609	89,990
減価償却累計額	25,728	34,847
機械及び装置(純額)	56,881	55,143
車両運搬具	12,684	14,538
減価償却累計額	8,458	10,130
車両運搬具(純額)	4,225	4,408
工具、器具及び備品	5,383	5,802
減価償却累計額	3,194	3,598
工具、器具及び備品(純額)	2,189	2,204
土地	0	0
リース資産	6	11
減価償却累計額	1	2
リース資産(純額)	5	8
建設仮勘定	2,104	1,903
有形固定資産合計	96,349	96,429
無形固定資産	3,455	3,850
高速道路事業固定資産合計	99,804	100,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	17,148	20,010
減価償却累計額	3,071	3,963
建物(純額)	14,077	16,047
構築物	5,052	5,166
減価償却累計額	1,751	2,132
構築物(純額)	3,300	3,034
機械及び装置	1,121	1,152
減価償却累計額	552	610
機械及び装置(純額)	569	541
工具、器具及び備品	119	139
減価償却累計額	47	69
工具、器具及び備品(純額)	72	69
土地	72,995	72,997
建設仮勘定	633	470
有形固定資産合計	91,648	93,160
無形固定資産	74	56
関連事業固定資産合計	91,722	93,217
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	8,381	8,507
減価償却累計額	1,902	2,143
建物(純額)	6,478	6,364
構築物	731	660
減価償却累計額	328	346
構築物(純額)	402	314
機械及び装置	108	149
減価償却累計額	32	56
機械及び装置(純額)	75	92
車両運搬具	16	3
減価償却累計額	15	3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	878	894
減価償却累計額	423	460
工具、器具及び備品(純額)	454	434
土地	12,619	12,362
リース資産	620	790
減価償却累計額	64	255
リース資産(純額)	555	534
建設仮勘定	98	491
有形固定資産合計	20,684	20,594
無形固定資産	2,952	4,635

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
各事業共用固定資産合計	² 23,636	25,230
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	117	117
有形固定資産合計	117	117
その他の固定資産合計	117	117
投資その他の資産		
関係会社株式	13,878	13,882
投資有価証券	-	35
長期貸付金	543	216
長期前払費用	1,936	1,675
その他の投資等	1,931	1,811
貸倒引当金	456	407
投資その他の資産合計	17,833	17,213
固定資産合計	233,115	236,058
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	548	494
繰延資産合計	548	494
資産合計	¹ 781,236	¹ 768,489
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	³ 89,336	³ 67,653
短期借入金	67	-
1年以内返済予定長期借入金	9,987	8,561
リース債務	164	208
未払金	³ 16,388	³ 12,885
未払費用	1,725	1,653
未払法人税等	3,138	2,646
預り連絡料金	938	1,032
預り金	³ 13,294	³ 15,433
受託業務前受金	17,724	14,125
前受金	3,780	2,810
前受収益	2	6
賞与引当金	1,632	1,535
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	285	217
回数券払戻引当金	46	38
その他の流動負債	19	365
流動負債合計	158,532	129,175
固定負債		
道路建設関係社債	¹ 289,209	¹ 289,218
道路建設関係長期借入金	105,000	125,000
その他の長期借入金	27,776	19,215
リース債務	425	362

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
受入保証金	3,411	3,438
退職給付引当金	56,811	59,578
ETCマイレージサービス引当金	7,235	7,120
カードポイントサービス引当金	245	443
役員退職慰労引当金	28	39
その他の固定負債	584	622
固定負債合計	490,728	505,038
負債合計	649,260	634,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	13,969	14,780
繰越利益剰余金	6,712	8,201
利益剰余金合計	20,682	22,981
株主資本合計	131,975	134,275
評価・換算差額等	-	-
新株予約権	-	-
純資産合計	131,975	134,275
負債・純資産合計	781,236	768,489

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	663,963	571,150
道路資産完成高	131,554	171,193
その他の売上高	10,017	2,390
営業収益合計	805,536	744,735
営業費用		
道路資産賃借料	497,589	400,401
道路資産完成原価	131,554	171,193
管理費用	174,970	172,376
営業費用合計	¹ 804,113	¹ 743,971
高速道路事業営業利益	1,422	763
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	37,850	24,048
休憩所等事業収入	10,030	10,909
その他の事業収入	1,867	1,644
営業収益合計	49,748	36,601
営業費用		
受託業務事業費	37,245	23,889
休憩所等事業費	6,962	7,562
その他の事業費用	1,963	1,795
営業費用合計	¹ 46,172	¹ 33,247
関連事業営業利益	3,576	3,354
全事業営業利益	4,998	4,117
営業外収益		
受取利息	61	22
有価証券利息	330	179
土地物件貸付料	442	398
契約解除違約金	664	181
固定資産受贈益	-	343
雑収入	564	479
営業外収益合計	2,063	1,603
営業外費用		
支払利息	810	644
貸倒引当金繰入額	147	-
雑損失	97	82
営業外費用合計	1,054	727
経常利益	6,007	4,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 377
固定資産等修正益	-	³ 645
特別利益合計	-	1,022
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 45	⁴ 394
減損損失	⁵ 50	19
特別損失合計	96	414
税引前当期純利益	5,911	5,602
法人税、住民税及び事業税	3,250	3,952
法人税等調整額	-	650
法人税等合計	3,250	3,302
当期純利益	2,661	2,299

【営業費用明細書】

(1) 事業別科目別内訳書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
高速道路事業営業費用					
1 道路資産賃借料			497,589		400,401
2 道路資産完成原価			131,554		171,193
3 管理費用					
(1) 維持修繕費		71,459		72,895	
(2) 管理業務費		55,265		56,144	
(3) 一般管理費		48,244		43,336	
計			174,970		172,376
高速道路事業営業費用合計			804,113		743,971
関連事業営業費用					
1 受託業務事業費					
(1) 受託事業費		37,245		23,790	
(2) 一般管理費		-		98	
計			37,245		23,889
2 休憩所等事業費					
(1) 休憩所等事業管理費		6,519		6,920	
(2) 一般管理費		443		641	
計			6,962		7,562
3 その他の事業費用					
(1) その他の事業費		1,179		1,215	
(2) 一般管理費		784		580	
計			1,963		1,795
関連事業営業費用合計			46,172		33,247
全事業営業費用合計			850,286		777,219

(2) 科目明細書

高速道路事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業費用							
1 道路資産賃借料				497,589			400,401
2 道路資産完成原価							
用地費							
土地代		1,439			1,387		
労務費		185			258		
外注費		161			202		
経費		808			1,173		
金利等		111			194		
一般管理費人件費		153			299		
一般管理費経費		227	3,086		336	3,852	
建設費							
材料費		897			314		
労務費		2,110			2,987		
外注費		116,298			149,605		
経費		1,947			3,152		
金利等		2,046			3,379		
一般管理費人件費		2,094			3,701		
一般管理費経費		1,854	127,250		2,994	166,134	
除却工事費用その他							
労務費		34			24		
外注費		1,104			1,118		
経費		5			7		
金利等		7			6		
一般管理費人件費		43			31		
一般管理費経費		22	1,217	131,554	17	1,205	171,193

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(百万円)			金額(百万円)		
3 管理費用							
維持修繕費							
人件費		3,915			3,664		
経費		67,544	71,459		69,231	72,895	
管理業務費							
人件費		1,934			1,930		
経費		53,331	55,265		54,213	56,144	
一般管理費							
人件費		9,144			9,077		
経費		39,100	48,244	174,970	34,259	43,336	172,376
営業外費用							
支払利息			262			124	
雑損失			227	489		80	204
特別損失							
固定資産除却損			9			-	
減損損失			30	39		-	-
高速道路事業営業費用等合計				804,643			744,176
法人税、住民税及び事業税			1,335			1,466	
法人税等調整額			-	1,335		241	1,225
高速道路事業総費用合計				805,979			745,401

- (注) 1. 財務諸表等規則第78条第2項第6号の規定により、高速道路事業等会計規則に定める「高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表」を、高速道路事業に係る原価明細書として表示しております。
2. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

受託事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	10	0.0	9	0.0
労務費		717	2.2	523	2.3
経費		31,257	95.8	22,060	95.1
一般管理費		650	2.0	599	2.6
当期総製造費用		32,636	100.0	23,193	100.0
期首受託業務前払金		15,928		11,319	
合計		48,565		34,513	
期末受託業務前払金		11,319		10,722	
受託事業費		37,245		23,790	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	項目	当事業年度(百万円)
外注費	24,550	外注費	18,168
用地費	3,289	用地費	1,449

2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

休憩所等事業管理費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	10	0.2	14	0.2
労務費		161	2.5	171	2.5
経費		6,347	97.3	6,734	97.3
休憩所等事業管理費		6,519	100.0	6,920	100.0

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	項目	当事業年度(百万円)
業務委託費	2,403	業務委託費	2,703
減価償却費	1,637	減価償却費	1,497

その他の事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	301	25.5	289	23.8
経費		878	74.5	925	76.2
その他の事業費		1,179	100.0	1,215	100.0

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	項目	当事業年度(百万円)
租税公課	160	カードポイント サービス引当金繰入額	198
カードポイント サービス引当金繰入額	160	租税公課	174

高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費の合計は49,472百万円であり、このうち主なものは次のとおりです。

給与手当	6,635百万円
賞与引当金繰入額	472百万円
退職給付費用	1,337百万円
減価償却費	631百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	7,235百万円
利用促進費	26,393百万円

高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費の合計は44,657百万円であり、このうち主なものは次のとおりです。

給与手当	6,336百万円
賞与引当金繰入額	381百万円
退職給付費用	1,718百万円
減価償却費	737百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	7,120百万円
利用促進費	21,800百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	52,500	52,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,500	52,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,500	52,500
その他資本剰余金		
前期末残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,293	6,293
資本剰余金合計		
前期末残高	58,793	58,793
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,854	13,969
当期変動額		
別途積立金の積立	2,115	811
当期変動額合計	2,115	811
当期末残高	13,969	14,780
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,166	6,712
当期変動額		
別途積立金の積立	2,115	811
当期純利益	2,661	2,299
当期変動額合計	546	1,488
当期末残高	6,712	8,201
利益剰余金合計		
前期末残高	18,020	20,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,661	2,299
当期変動額合計	2,661	2,299
当期末残高	20,682	22,981
株主資本合計		
前期末残高	129,314	131,975
当期変動額		
当期純利益	2,661	2,299
当期変動額合計	2,661	2,299
当期末残高	131,975	134,275
評価・換算差額等		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	129,314	131,975
当期変動額		
当期純利益	2,661	2,299
当期変動額合計	2,661	2,299
当期末残高	131,975	134,275

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>								
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛道路資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法等による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛道路資産 同左</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>								
<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> <p>なお、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p>	構築物	10～60年	機械及び装置	5～17年	<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> <p>なお、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p>	構築物	10～60年	機械及び装置	5～17年
構築物	10～60年								
機械及び装置	5～17年								
構築物	10～60年								
機械及び装置	5～17年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>残存簿価の5年均等償却</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得した価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年 4月30日 省令第32号) を契機として機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、一部のものについては、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 道路建設関係社債発行費</p> <p>社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 道路建設関係社債発行費</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しております。</p> <p>(4) 回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当事業年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(7) カードポイントサービス引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>(4) 回数券払戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>(7) カードポイントサービス引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 道路資産完成高の計上は工事完成基準とし、受託業務収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上は、高速道路事業等会計規則(平成17年国土交通省令第65号)に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引渡した日に行っております。 また、受託事業に係る工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については、工事進行基準を適用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。 これによる経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(工事契約に関する会計基準) 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 この変更により、関連事業営業収益が895百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 「退職給付に係る会計基準」(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「固定資産受贈益」(当事業年度55百万円)は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産受贈益」の金額は55百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債290,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債50,000百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債290,000百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債120,000百万円の担保に供しております。</p>																
<p>2 有形固定資産の圧縮記帳額 租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第65条の規定により、各事業共用固定資産(有形固定資産)の取得価額から控除している圧縮記帳額は184百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> </table>	建物	149百万円	土地	34百万円	計	184百万円	<p>2 _____</p>										
建物	149百万円																
土地	34百万円																
計	184百万円																
<p>3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高速道路事業営業未払金</td> <td style="text-align: right;">17,962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">12,536百万円</td> </tr> </table>	高速道路事業営業未払金	17,962百万円	未払金	4,016百万円	預り金	12,536百万円	<p>3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高速道路事業営業未払金</td> <td style="text-align: right;">14,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">15,203百万円</td> </tr> </table>	高速道路事業営業未払金	14,278百万円	未払金	3,489百万円	預り金	15,203百万円				
高速道路事業営業未払金	17,962百万円																
未払金	4,016百万円																
預り金	12,536百万円																
高速道路事業営業未払金	14,278百万円																
未払金	3,489百万円																
預り金	15,203百万円																
<p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p>	<p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p>																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">7,167,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">23,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,191,625百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	7,167,727百万円	中日本高速道路(株)	23,330百万円	西日本高速道路(株)	567百万円	計	7,191,625百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">5,872,579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">17,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,890,777百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	5,872,579百万円	中日本高速道路(株)	17,776百万円	西日本高速道路(株)	422百万円	計	5,890,777百万円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	7,167,727百万円																
中日本高速道路(株)	23,330百万円																
西日本高速道路(株)	567百万円																
計	7,191,625百万円																
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	5,872,579百万円																
中日本高速道路(株)	17,776百万円																
西日本高速道路(株)	422百万円																
計	5,890,777百万円																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 26,274百万円</p> <p>日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 98,100百万円</p> <p>民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 210,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が25,000百万円、道路建設関係長期借入金が102,700百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 22,522百万円</p> <p>日本道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 98,100百万円</p> <p>民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。</p> <p>(独)日本高速道路保有・債務返済機構 350,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が70,000百万円、道路建設関係長期借入金が105,000百万円それぞれ減少しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1	研究開発費の総額は、558百万円であります。	1	研究開発費の総額は、556百万円であります。
2	_____	2	固定資産売却益
3	_____		土地他 377百万円
4	固定資産除却損	3	固定資産等修正益
	建物他 45百万円		構築物他 645百万円
5	減損損失	4	固定資産除却損
	当社は、主に事業上の区分を考慮して資産グループを決定しております。		建物他 394百万円
	ガソリンスタンド(建物5百万円、構築物10百万円、機械及び装置0百万円)、料金徴収施設(構築物29百万円)及び社宅(建物4百万円)については廃止の意思決定を行ったことを踏まえ、各資産について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として計上しております。		_____
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
秋田県鹿角市 (東北自動車道花輪サービスエリア(下り線))	ガソリンスタンド	建物 構築物 機械及び装置	16
北海道虻田郡洞爺湖町 (道央自動車道虻田洞爺湖インターチェンジ)	料金徴収施設	構築物	29
栃木県那須塩原市	社宅	建物	4
合計			50

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高速道路事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>各事業共用 固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,206</td> <td style="text-align: center;">518</td> <td style="text-align: center;">688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,396</td> <td style="text-align: center;">640</td> <td style="text-align: center;">755</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>道路資産の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">427,978百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,424,555百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,852,533百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 . 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	高速道路事業 固定資産	189	121	67	各事業共用 固定資産	1,206	518	688	合計	1,396	640	755	1年内	354百万円	1年超	401百万円	合計	755百万円	支払リース料	393百万円	減価償却費相当額	393百万円	1年内	427,978百万円	1年超	24,424,555百万円	合計	24,852,533百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各事業共用 固定資産</td> <td style="text-align: center;">944</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">354</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>道路資産の未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">420,562百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,019,240百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,439,803百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 . 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	各事業共用 固定資産	944	589	354	1年内	227百万円	1年超	126百万円	合計	354百万円	支払リース料	313百万円	減価償却費相当額	313百万円	1年内	420,562百万円	1年超	24,019,240百万円	合計	24,439,803百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
高速道路事業 固定資産	189	121	67																																																						
各事業共用 固定資産	1,206	518	688																																																						
合計	1,396	640	755																																																						
1年内	354百万円																																																								
1年超	401百万円																																																								
合計	755百万円																																																								
支払リース料	393百万円																																																								
減価償却費相当額	393百万円																																																								
1年内	427,978百万円																																																								
1年超	24,424,555百万円																																																								
合計	24,852,533百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
各事業共用 固定資産	944	589	354																																																						
1年内	227百万円																																																								
1年超	126百万円																																																								
合計	354百万円																																																								
支払リース料	313百万円																																																								
減価償却費相当額	313百万円																																																								
1年内	420,562百万円																																																								
1年超	24,019,240百万円																																																								
合計	24,439,803百万円																																																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されることとなっております。</p>	<p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されることとなっております。</p>												
<p>道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610百万円</td> </tr> </table>	1年内	419百万円	1年超	191百万円	合計	610百万円	<p>道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248百万円</td> </tr> </table>	1年内	778百万円	1年超	470百万円	合計	1,248百万円
1年内	419百万円												
1年超	191百万円												
合計	610百万円												
1年内	778百万円												
1年超	470百万円												
合計	1,248百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	2,996
(2) 関連会社株式	10,886
計	13,882

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,982百万円</td> </tr> <tr> <td>ETCマイレージサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">2,926百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,472百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">28,257百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,736百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収出向者退職給付負担金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.0%</td> </tr> </table>	貸倒引当金	100百万円	賞与引当金	660百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	115百万円	退職給付引当金	22,982百万円	ETCマイレージサービス引当金	2,926百万円	その他	1,472百万円	繰延税金資産小計	28,257百万円	評価性引当額	27,736百万円	繰延税金資産合計	521百万円	未収出向者退職給付負担金	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	520百万円	法定実効税率 (調整)	40.5%	評価性引当額	13.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,101百万円</td> </tr> <tr> <td>ETCマイレージサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">2,880百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">29,675百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28,503百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収出向者退職給付負担金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">59.0%</td> </tr> </table>	貸倒引当金	76百万円	賞与引当金	621百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	88百万円	退職給付引当金	24,101百万円	ETCマイレージサービス引当金	2,880百万円	その他	1,906百万円	繰延税金資産小計	29,675百万円	評価性引当額	28,503百万円	繰延税金資産合計	1,171百万円	未収出向者退職給付負担金	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	1,170百万円	法定実効税率 (調整)	40.5%	評価性引当額	13.8%	その他	4.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%
貸倒引当金	100百万円																																																																
賞与引当金	660百万円																																																																
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	115百万円																																																																
退職給付引当金	22,982百万円																																																																
ETCマイレージサービス引当金	2,926百万円																																																																
その他	1,472百万円																																																																
繰延税金資産小計	28,257百万円																																																																
評価性引当額	27,736百万円																																																																
繰延税金資産合計	521百万円																																																																
未収出向者退職給付負担金	1百万円																																																																
繰延税金負債合計	1百万円																																																																
繰延税金資産の純額	520百万円																																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																
評価性引当額	13.7%																																																																
その他	0.8%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0%																																																																
貸倒引当金	76百万円																																																																
賞与引当金	621百万円																																																																
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	88百万円																																																																
退職給付引当金	24,101百万円																																																																
ETCマイレージサービス引当金	2,880百万円																																																																
その他	1,906百万円																																																																
繰延税金資産小計	29,675百万円																																																																
評価性引当額	28,503百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,171百万円																																																																
未収出向者退職給付負担金	1百万円																																																																
繰延税金負債合計	1百万円																																																																
繰延税金資産の純額	1,170百万円																																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																
評価性引当額	13.8%																																																																
その他	4.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,256.91円	1株当たり純資産額	1,278.81円
1株当たり当期純利益金額	25.34円	1株当たり当期純利益金額	21.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,661	2,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,661	2,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,975	134,275
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,975	134,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	105,000	105,000